

寄付金付きのシールや資材で 復興に向け長期支援

大田市場の松孝が企画



東京・大田市場で輸入フルーツを専門に扱う松孝（吉村誠亨社長）は、東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地を長期的に支援する「食べて応援！東北支援プロジェクト」を立ち上げた。

プロジェクトに賛同する全国の青果流通に関わる業者に対し、「がんばろう日本！」と記された寄付金付きのバナナの袋やシールなどの資材を販売する。同社では、販売した資材の数量から算出した寄付金を管理し、月末締めで毎月、日本赤十字社を通して被災地域に寄付するという仕組みだ。震災後すぐに、大田市場の仲卸で協力して被災地へ

支援物資を届けたり、現地へ自ら足を運んだ吉村社長は、「想像を絶する被災地の前では人間の無力さと同時に、長期的な支援の必要性を感じた。そして震災から3か月近くたった今でも被災地では日常生活を取り戻せずに、苦難な生活を強いられている現状がある。被災地に向け、私たちが出来ることは何だろうかと考え、長期的な支援ができる仕組みを企画した」と、今回のプロジェクト立ち上げについて話す。

松孝が事務局となっている同プロジェクトは、5月中旬から賛同する企業を募集し、現在、参加企業は青果輸入商社や仲卸、小売など13社。今後も全国から募集し、長期的な支援を行っていく方針だ。

実施期間については、今のところ日本赤十字社が受付を締め切りとしている9月30日までとしている。しかし過去の新潟県中越地震の例を見ると、受付期間が3年と延長されており、今回の受付期間も暫定的で延長する可能性が高い。よって、同プロジェクトでは日本赤十字社が受付をする限り延長する。

寄付金付きの資材は3種類で、寄付金3円を含んだシール（直径3センチ）4円、寄付金5円を含んだバナナ袋9・5円、ポスターA4サイズ50円となっている。また、専用のホームページ（<http://www.go-nippo.com/>）では、参加企業の一覧が掲載されているほか、集まった寄付金額を公表するとともに日本赤十字社の受領書を掲示。

誰もが被災地を訪れ支援物資を届けたり、ボランティアができるわけではない。消費者の中には被災地に向けて「何かをしたい」と考えている人は少なくなく、この夏のお中元商戦でも「義援金付き商品」への注目度は高い。被災地の地域行政や多くの支援団体も継続的な支援の必要性を訴えており、そうしたメッセージは消費者の中にも伝わり浸透している。「地震、津波、原発事故、風評被害の影響を受けた東日

本の被災地は、これまで私たちの食生活を支えてくれたきた青果物の産地でもある。今後も賛同してくれる企業を増やし、被災地の復興を長期的に支援して行きたい。『何かをしたい』という多くの気持ちを集め、何年でも続けていく方針だ」と、今回のプロジェクトへの意気込みと被災地への想いを吉村社長は話す。

プロジェクトに関する問い合わせは、松孝（TEL 03-5492-3871、もしくはメール info@go-nippo.com）まで。